



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,326	△7.8	20	—	60	—	28	—
28年3月期	6,864	2.0	△59	—	△14	—	△2	—
(注) 包括利益	29年3月期		△206百万円 (—%)		28年3月期		△337百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	4.08	—	0.3	0.6	0.3	
28年3月期	△0.40	—	△0.0	△0.1	△0.9	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	10,281	8,807	79.2	1,182.32		
28年3月期	10,923	9,085	76.3	1,209.79		
(参考) 自己資本	29年3月期		8,140百万円	28年3月期		8,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	395	△104	△243	1,406
28年3月期	262	△200	△72	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	—	1.0
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	306.6	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50		344.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,174	△2.2	△11	—	13	△71.4	26	25.2	3.86
通期	6,312	△0.2	△18	—	26	△56.5	24	△11.0	18.15

（注）平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,340,465株	28年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	29年3月期	455,031株	28年3月期	454,351株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,885,820株	28年3月期	6,886,805株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,401	△7.3	△12	—	70	29.5	47	—
28年3月期	3,671	1.4	△19	—	54	—	△77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.88	—
28年3月期	△11.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,911	—	7,222	—	91.3	—	1,048.95
28年3月期	7,866	—	7,193	—	91.4	—	1,044.63

（参考） 自己資本 29年3月期 7,222百万円 28年3月期 7,193百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想および配当について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第68期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想、連結業績予想(通期)は以下となります。

- ・平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金：12円50銭
- ・平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益：3円63銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に所得や雇用環境に改善傾向が見られましたが、景気回復は弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。

また世界経済におきましては、新興国の経済減速懸念や世界各地の地政学的リスクなどにより、先行きに対する不透明感が増すこととなりました。

当社グループが関連するわが国のアパレル・ファッション業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費の翳りもあって、国内外での衣料品生産は抑制傾向が続き、縫い糸需要も低調でむしろ厳しさが増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社の収益力回復のための諸策の成果は、一部には表れつつあるものの、縫い糸市場全体の低迷や中国元の為替換算レートの影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,326百万円（前期比7.8%減）にとどまりました。

一方、利益面は、当社グループ各社の状況にばらつきはあるものの、一昨年実施した工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減など収益性改善のための諸策の成果も表れつつあり、営業利益は20百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益は60百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、国内消費動向や市場変化の影響は、各社ごとに若干のずれや相違があるものの、全般には消費者の節約志向や慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費も翳りが見られたことから、消費はまだら模様で力強さに欠け、中でも衣料品や、手作り手芸分野の需要は低調に推移しました。

このような状況を背景に、縫い糸の国内需要は減少を余儀なくされていることに加え、収益性改善策の一環として、不採算商品の見直し等を進めたこともあって、当セグメントの売上高は5,005百万円（前期比5.5%減）となりました。

一方、利益面は、売上高の減少及びそれに伴う生産実績の低下による減益要因はあるものの、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内グループ各社の収益性改善の諸策の成果もあって、セグメント利益は3百万円（前期比135.0%増）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成28年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本国内での衣料品消費の低調を受けて、それらの縫製の受け皿になっているアジア諸国の日本向け衣料品の縫製も一部を除いては抑制傾向が続きました。

その上、近年日本向け衣料品の縫製の大部分を占めていた中国では、ベトナムを始めとするアジア諸国への縫製の分散化もあって、縫製業の淘汰も進むなど、縫い糸需要の面ではより厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、当社グループもタイやベトナムでは売上高が増加しましたが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国では、販売量の減少に加えて、為替換算レートが前連結会計年度と比べて円高傾向に推移したため、当セグメントの売上高は1,320百万円（前期比15.8%減）となりました。

一方、利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が中国子会社の輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、海外グループ各社の製造費用や販管費の削減努力もあって、セグメント利益は24百万円（前期は87百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて492百万円減少し、6,640百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が114百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が392百万円それぞれ減少したことなど

によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、3,641百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が65百万円増加したものの、有形固定資産が200百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、10,281百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、774百万円となりました。これは、主として買掛金が197百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、699百万円となりました。これは、主として長期借入金が167百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて363百万円減少し、1,474百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、8,807百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が67百万円増加したものの、利益剰余金が64百万円、為替換算調整勘定が191百万円、非支配株主持分が88百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,406百万円となり、前連結会計年度末より16百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少159百万円（前期は76百万円の増加）があったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が201百万円（前期は276百万円）、棚卸資産の減少283百万円（前期は115百万円）、売上債権の減少61百万円（前期は52百万円）となったことなどにより、395百万円の流入（前期は262百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,141百万円（前期は1,129百万円）となったものの、定期預金の預入による支出1,182百万円（前期は1,100百万円）、有形固定資産の取得による支出93百万円（前期は310百万円）となったことなどにより、104百万円の流出（前期は200百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出181百万円（前期は支出なし）、配当金の支払額が85百万円（前期は86百万円）などにより、243百万円の流出（前期は72百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向の維持が期待されるものの、アジアを始め世界情勢は政治的にも経済的にも極めて不透明感が増しており、それらに伴う経済の下振れ懸念が一層高まっております。

また、当社グループに最も大きな影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界におきましては、先述の消費動向や売れ行き低迷を背景に生産の抑制が続く上に、再びデフレの進行が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、当面一層厳しさを増すものと思われまます。

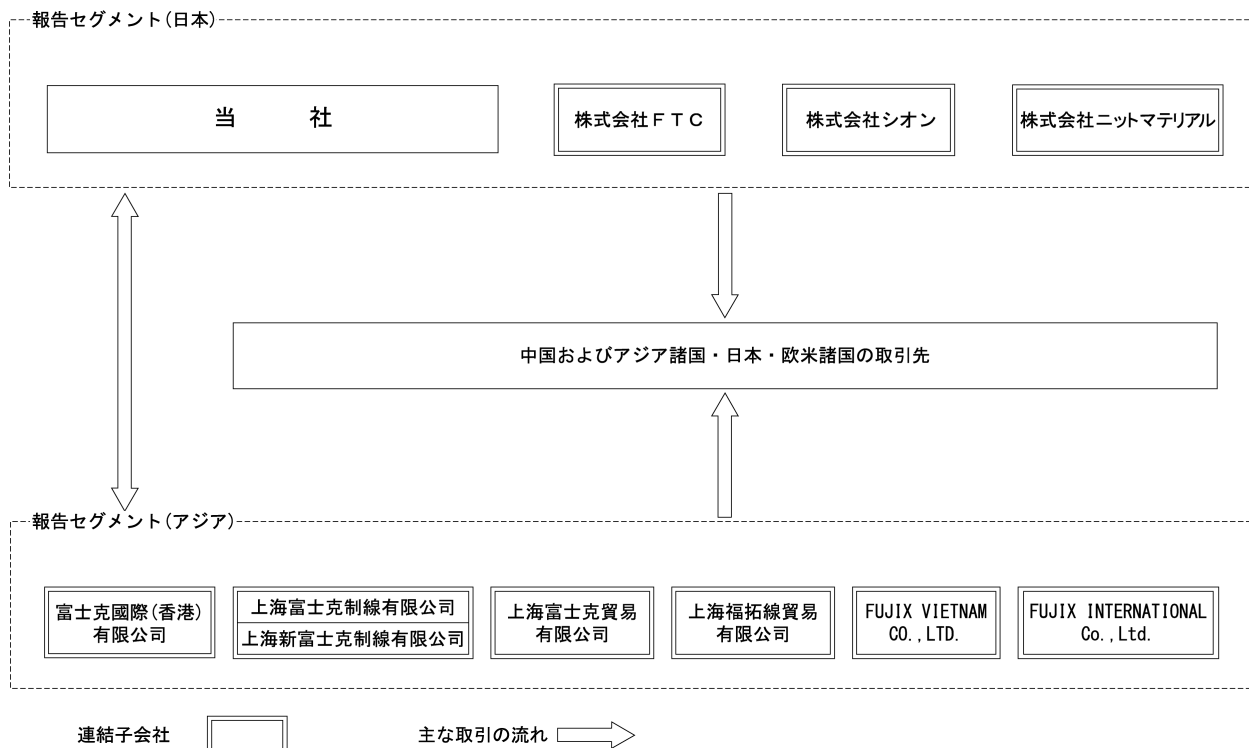
当社グループはこのような厳しい経営環境を踏まえ、グループ各社の利益の確保に努めつつ、競争力の強化を始めとする中長期的な諸策に取り組み、グループとしての業績の向上を目指してまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高6,312百万円（前期比0.2%減）、営業損失18百万円（前期は20百万円の利益）、経常利益26百万円（前期比56.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24百万円（前期比11.0%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.）の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,855	2,348,556
受取手形及び売掛金	1,545,265	1,431,104
電子記録債権	69,997	77,952
商品及び製品	1,585,754	1,376,737
仕掛品	886,299	846,973
原材料及び貯蔵品	605,099	460,743
繰延税金資産	10,896	8,651
その他	154,085	100,429
貸倒引当金	△13,754	△10,416
流動資産合計	7,133,498	6,640,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,224,849	3,081,682
減価償却累計額	△1,652,486	△1,683,215
建物及び構築物(純額)	1,572,362	1,398,467
機械装置及び運搬具	1,939,270	1,871,317
減価償却累計額	△1,489,934	△1,470,642
機械装置及び運搬具(純額)	449,335	400,675
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	75,953
減価償却累計額	△48,566	△54,586
リース資産(純額)	6,587	21,367
建設仮勘定	19,337	39,662
その他	262,192	231,369
減価償却累計額	△217,126	△198,952
その他(純額)	45,066	32,417
有形固定資産合計	2,354,665	2,154,566
無形固定資産		
その他	275,519	261,097
無形固定資産合計	275,519	261,097
投資その他の資産		
投資有価証券	814,229	912,314
長期貸付金	63,248	38,937
長期前払費用	7,008	5,419
その他	278,854	281,820
貸倒引当金	△3,312	△13,000
投資その他の資産合計	1,160,029	1,225,490
固定資産合計	3,790,213	3,641,153
資産合計	10,923,712	10,281,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,984	380,824
リース債務	6,021	10,008
未払金	142,241	134,946
未払法人税等	22,003	18,717
賞与引当金	60,813	57,458
その他	180,456	172,990
流動負債合計	989,521	774,945
固定負債		
長期借入金	278,400	110,748
リース債務	10,082	18,828
繰延税金負債	197,498	217,909
役員退職慰労引当金	198,538	206,808
退職給付に係る負債	123,473	106,840
資産除去債務	20,547	20,621
その他	19,672	17,675
固定負債合計	848,212	699,431
負債合計	1,837,733	1,474,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,104,787	6,040,534
自己株式	△108,193	△108,417
株主資本合計	7,677,933	7,613,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,372	274,336
為替換算調整勘定	567,470	375,771
退職給付に係る調整累計額	△121,057	△122,780
その他の包括利益累計額合計	652,786	527,328
非支配株主持分	755,259	666,724
純資産合計	9,085,978	8,807,509
負債純資産合計	10,923,712	10,281,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,864,522	6,326,129
売上原価	5,094,949	4,579,526
売上総利益	1,769,573	1,746,603
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	126,051	121,045
広告宣伝費	9,999	10,298
販売促進費	101,800	81,502
貸倒引当金繰入額	4,367	8,133
役員報酬	77,670	87,259
給料及び手当	630,628	601,001
従業員賞与	83,502	82,807
賞与引当金繰入額	41,453	38,111
退職給付費用	35,731	33,651
役員退職慰労引当金繰入額	18,469	22,270
法定福利費	100,835	98,643
賃借料	69,401	66,141
支払手数料	69,701	69,116
旅費及び交通費	67,913	60,404
減価償却費	84,394	64,325
研究開発費	53,928	54,077
その他	253,217	227,312
販売費及び一般管理費合計	1,829,064	1,726,102
営業利益又は営業損失(△)	△59,491	20,500
営業外収益		
受取利息	5,289	5,756
受取配当金	27,970	22,634
不動産賃貸料	13,200	12,950
売電収入	10,570	9,970
その他	28,784	21,301
営業外収益合計	85,816	72,613
営業外費用		
支払利息	15,457	13,621
不動産賃貸原価	2,302	2,522
為替差損	11,632	7,466
売電費用	8,810	7,852
その他	2,718	1,447
営業外費用合計	40,920	32,909
経常利益又は経常損失(△)	△14,596	60,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	798
投資有価証券売却益	10,815	—
特別利益合計	10,815	798
特別損失		
固定資産売却損	339	2,702
固定資産除却損	236	6,857
減損損失	34,385	0
特別損失合計	34,961	9,559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,742	51,442
法人税、住民税及び事業税	28,612	34,063
過年度法人税等戻入額	△29,376	—
法人税等調整額	△15,803	△4,326
法人税等合計	△16,567	29,736
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,175	21,705
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,443	△6,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,732	28,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,175	21,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,678	67,964
為替換算調整勘定	△114,365	△294,637
退職給付に係る調整額	△39,860	△1,722
その他の包括利益合計	△314,904	△228,395
包括利益	△337,080	△206,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△321,063	△97,383
非支配株主に係る包括利益	△16,016	△109,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693
当期変動額					
剰余金の配当			△86,095		△86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額			△14,302		△14,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,732		△2,732
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△103,129	△630	△103,760
当期末残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429
当期変動額						
剰余金の配当						△86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額						△14,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,732
自己株式の取得						△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△390,689
当期変動額合計	△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△494,450
当期末残高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933
当期変動額					
剰余金の配当			△86,076		△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,250		△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,252	△223	△64,476
当期末残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978
当期変動額						
剰余金の配当						△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額						△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益						28,074
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△213,992
当期変動額合計	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△278,469
当期末残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△38,742	51,442
減価償却費	232,723	202,803
有価証券評価損益(△は益)	623	△719
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,815	—
固定資産売却損益(△は益)	339	1,903
固定資産除却損	236	6,857
減損損失	34,385	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,658	7,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	△754	△3,354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,589	8,270
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,677	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,639	△18,356
受取利息及び受取配当金	△33,260	△28,391
支払利息	15,457	13,621
売上債権の増減額(△は増加)	52,551	61,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,685	283,255
仕入債務の増減額(△は減少)	76,976	△159,512
その他	△748	△56,291
小計	464,222	370,448
利息及び配当金の受取額	32,641	32,268
利息の支払額	△15,332	△13,621
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218,637	6,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,894	395,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,182,000
定期預金の払戻による収入	1,129,040	1,141,000
有形固定資産の取得による支出	△310,810	△93,570
有形固定資産の売却による収入	2,767	33,865
無形固定資産の取得による支出	△49,742	△31,200
投資有価証券の売却による収入	109,725	—
貸付金の回収による収入	24,308	18,311
その他	△5,622	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,333	△104,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,060	—
短期借入金の返済による支出	△7,060	—
長期借入れによる収入	36,784	42,879
長期借入金の返済による支出	—	△181,615
自己株式の取得による支出	△630	△223
配当金の支払額	△86,068	△85,947
非支配株主への配当金の支払額	△17,248	△10,324
リース債務の返済による支出	△5,767	△8,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,931	△243,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,744	△31,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,115	16,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,971	1,389,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,855	1,406,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,297,101	1,567,421	6,864,522	—	6,864,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,241	646,313	940,554	△940,554	—
計	5,591,343	2,213,734	7,805,077	△940,554	6,864,522
セグメント利益又は損失(△)	1,639	△87,272	△85,632	26,140	△59,491
セグメント資産	8,183,644	3,763,591	11,947,235	△1,023,522	10,923,712
その他の項目					
減価償却費	110,783	121,673	232,456	—	232,456
のれんの償却額	—	630	630	—	630
減損損失	70	34,315	34,385	—	34,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,925	265,156	360,082	—	360,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,005,782	1,320,346	6,326,129	—	6,326,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,247	598,822	826,070	△826,070	—
計	5,233,030	1,919,169	7,152,199	△826,070	6,326,129
セグメント利益	3,853	24,966	28,819	△8,319	20,500
セグメント資産	8,187,727	3,157,069	11,344,797	△1,062,911	10,281,886
その他の項目					
減価償却費	110,070	92,733	202,803	—	202,803
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,090	46,822	150,913	—	150,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209円79銭	1,182円32銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△40銭	4円8銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,732	28,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,732	28,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,886	6,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。